

平成 20 年 12 月 25 日

各 位

会社名 株式会社キムラタン
代表社名 取締役社長 浅川岳彦
(コード番号: 8107 大証第 1 部)
問合せ先 取 締 役 木村裕輔
(TEL 078-306-0801)

業績予想の修正に関するお知らせ

最近の業績の動向等を踏まえ、平成 20 年 5 月 28 日に公表いたしました業績予想を下記の通り修正しましたのでお知らせいたします。

1. 平成 21 年 3 月期第 2 四半期累計期間予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 20 年 9 月 30 日)

(単位: 百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 四 半 期 純 利 益 | 1 株当たり 四半期純 利益 |
|-----------------|-------|------|------|----------------|-------------------|
| 前回発表予想 (A) | 2,400 | △210 | △240 | △250 | △ 0 円 63 銭 |
| 今回修正予想 (B) | 2,391 | △291 | △349 | △597 | △ 1 円 17 銭 |
| 増 減 額 (B - A) | △9 | △81 | △109 | △347 | △ 0 円 54 銭 |
| 増 減 率 (%) | △0.4 | — | — | — | — |
| (参考) 前中間期実績 | 3,120 | △666 | △722 | △818 | △ 2 円 07 銭 |

2. 平成 21 年 3 月期通期予想数値の修正 (平成 20 年 4 月 1 日～平成 21 年 3 月 31 日)

(単位: 百万円)

| | 売上高 | 営業利益 | 経常利益 | 当期純利益 | 1 株当たり 当期純 利益 |
|-----------------|-------|--------|--------|--------|------------------|
| 前回発表予想 (A) | 5,600 | 20 | △40 | △50 | △ 0 円 13 銭 |
| 今回修正予想 (B) | 5,100 | △260 | △370 | △650 | △ 1 円 24 銭 |
| 増 減 額 (B - A) | △500 | △280 | △330 | △600 | △ 1 円 11 銭 |
| 増 減 率 (%) | △8.9 | — | — | — | — |
| (参考) 前期実績 | 6,368 | △1,428 | △1,569 | △2,534 | △ 6 円 41 銭 |

3. 修正の理由

(1) 第 2 四半期累計期間

当第 2 四半期累計期間におきましては、原油・穀物等の資源高騰による物価上昇を背景として消費者の生活防衛意識が更に高まる中、個人消費は一段と低迷し厳しい経営環境にありました。

このような状況下で、ショップ業態につきましては、主力ブランドの入れ替えや新生児ブランド「愛情設計」の店頭演出及び販売員教育の強化等の施策を打ち出した効果により、計画を上回るペースで推移いたしました。しかしながら、個人消費の低迷から大手小売業において衣料品販売が全般的に低調な推移となった影響で、GMS への卸販売が計画未達となり、売上高は計画を 0.4% 下回る 23 億 91 百万円となる見通しであります。

売上総利益につきましては、前掲の通りショップ業態におけるブランド入れ替え効果と、商品消化率の

改善による値下げロスの圧縮により、当初予想を上回る 10 億 67 百万円となり、売上総利益率は当初予想を 2.2 ポイント上回る見通しとなりました。

一方で、販売費及び一般管理費につきましては、前事業年度に実行いたしました不採算事業・店舗等からの撤退効果により、前年同期に対し大幅な削減となる見通しであります。主として物流の効率化が予定通りに進行できなかったことにより当初計画より増加し、13 億 59 百万円となる見通しであります。

以上の結果、営業損失は当初計画を 81 百万円下回る 2 億 91 百万円となり経常損失は 3 億 49 百万円となる見通しとなりました。

他方、当社は、当第 2 四半期における元当社子会社のオプト株式会社の財政状態の変動を勘案し、同社に対する貸付金等の債権について貸倒引当金を 1 億 78 百万円計上することといたしました。加えて、当社は固定費削減を目的として、平成 20 年 8 月末日に本社の移転を行いました。それに伴う費用 20 百万円について本社移転損失として特別損失に計上いたします。

これらの特別損失計上により、四半期純損失は 5 億 97 百万円となる見通しであります。

(2) 通期

昨今の米国の金融危機による輸出産業の減速や株価暴落等の影響により、景気後退感は今後さらに加速することも予想され、当下半期のアパレル市場におきましても、引き続き厳しい環境で推移するものと見込んでおります。

そのような市場環境下で、ショップ業態につきましては、ブランドの入れ替え効果や店舗運営力の強化、「愛情設計」コーナー5 店舗の新規開設等により、上半期に引き続き順調な推移を見込んでおります。一方で、大手小売業全般で衣料品販売の不振が一層深刻化する中で、GMS 卸業態につきましては、春物及び初夏物の受注が落ち込む状況となっております。他方、専門店販路につきましては、大手量販専門店や大手雑貨店との取り組み強化や一般専門店の新規開拓も実現しておりますが、当下半期に投入予定でありました専門店向け新ブランドの開発が当初予定より遅れており、来期に持ち越しとなりました。加えて、持ち越し在庫の圧縮が予定通りに進捗したことと、物流効率の改善によるコスト削減に向けて、百貨店等における催事売上を大幅に抑制することといたしました。以上により、当下半期の売上高は、当初予想を 4 億 91 百万円下回る見通しとなり、それに伴い売上総利益も減少する見通しであります。

業態別売上高の予想

(単位：百万円)

| | 前期実績(20/3期) | | 当初予想(21/3期) | | 修正予想(21/3期) | | 前期比 C÷A | 計画比 C÷B |
|----------|-------------|-------|-------------|-------|-------------|-------|------------|------------|
| | A | | B | | C | | | |
| | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | 金額 | 百分比 | | |
| ショップ業態 | 3,079 | 48.4 | 3,170 | 56.6 | 3,280 | 64.3 | 6.5 | 3.5 |
| 卸業態 | 1,219 | 19.1 | 1,880 | 33.6 | 1,348 | 26.4 | 10.5 | △28.3 |
| NET販売 | 163 | 2.6 | 300 | 5.4 | 250 | 4.9 | 52.7 | △16.7 |
| 百貨店その他 | 1,323 | 20.7 | 220 | 3.9 | 170 | 3.4 | △87.2 | △22.7 |
| アパレル合計 | 5,785 | 90.8 | 5,570 | 99.5 | 5,048 | 99.0 | △12.7 | △9.4 |
| エレクトロニクス | 582 | 9.2 | 30 | 0.5 | 52 | 1.0 | △91.1 | 73.3 |
| 全社合計 | 6,368 | 100.0 | 5,600 | 100.0 | 5,100 | 100.0 | △19.9 | △8.9 |

販売費及び一般管理費につきましては、上半期の課題でありました物流費について、前掲の催事売上の抑制や業態ごとのディストリビューターの配置等体制強化により、効率改善を図ってまいります。また、本社家賃等の固定費の削減も図っておりますが、一方で、ショップ業態における売上増に伴う売上歩合家賃の増加を見込んでいるため、下半期の販管費は当初予想通りとなる見通しであります。

以上の通り、当下半期における営業利益は、GMS・専門店卸販売の売上高減少による粗利減を経費削減で補うには至らず、当初予想を下回る見通しであります。

特別損益につきましては、消費者の生活防衛意識が高まる中で、GMS各社が価格訴求を徹底追及する新業態「スーパーセンター」の新規出店又は業態転換を推進しておりますが、当下半期において当社がインショップを展開しているGMSの一部店舗について、かかる業態転換が計画されており、当社のインショップについても店舗閉鎖が予想されます。それに伴う店舗閉鎖損失により、特別損失は当初予想を上回る

見通しであります。

以上の通り、当第2四半期累計期間及び下半期の見通しを踏まえ、通期業績につきましては、売上高51億円、営業損失2億60百万円、経常損失3億70百万円、当期純損失6億50百万円となる見通しとなり、前回予想を修正いたします。

なお、平成20年12月22日に公表いたしました「資金の借入れ及び社債の償還期日延長に関するお知らせ」の3～4ページに記載の、平成21年3月期第3四半期（平成20年4月から平成20年12月）資金繰りの状況ならびに向こう一年間（平成21年1月から平成21年12月）の資金繰り計画のうち、当第3四半期及び当第4四半期の資金繰り計画につきましては、上記の修正業績予想に基づき作成したものであります。

※上記の予想は、本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後の様々な要因により当該予想値とは異なる結果となる可能性があります。

以上